

四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

リバーエレテック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 株価の推移	6
3 役員の状況	6
第5 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（0551）22－1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 高保 譲治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,911,463	1,109,807	5,884,751
経常利益又は経常損失(△)(千円)	20,129	△328,406	△794,920
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(千円)	718	△327,798	△1,425,763
純資産額(千円)	8,502,603	6,524,238	6,800,503
総資産額(千円)	12,605,454	10,300,799	10,871,430
1株当たり純資産額(円)	1,093.44	853.89	891.88
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	0.10	△44.47	△190.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	65.0	61.1	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	57,206	△3,437	560,047
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△71,730	31,999	△1,030,143
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	251,719	△192,610	1,348,798
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,166,512	1,604,686	1,749,468
従業員数(人)	380	354	368

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第64期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第64期及び第65期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	354（277）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、契約社員、派遣社員及びパートタイマーは（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	114
---------	-----

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
水晶製品	1,014,289	58.9
抵抗器	28,851	44.2
インダクタ	41,498	95.3
その他	13,809	68.5
合計	1,098,447	59.4

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
水晶製品	1,108,315	66.2	346,081	82.1
抵抗器	21,219	34.9	3,932	48.1
インダクタ	29,751	67.6	14,651	132.7
その他	13,971	62.4	389	72.6
合計	1,173,258	65.1	365,055	82.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
水晶製品	1,043,091	58.5
抵抗器	18,546	30.4
インダクタ	34,571	75.6
その他	13,597	62.0
合計	1,109,807	58.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
シャープ株式会社	200,897	10.5	121,807	11.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年より続く金融及び経済危機による不況下において厳しい環境にあり、設備投資は、依然として鈍く、また個人の消費マインドも小幅な改善にとどまっているものの、経済政策などにより景気の落ち込みも底を打ち、回復局面の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの主力分野である水晶製品事業では、前第4四半期連結会計期間を底として需要拡大傾向にあるものの、需給バランスの悪化に伴う販売価格の下落の影響等もあり、依然として低水準な状況で推移いたしました。この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は1,109,807千円（前年同期比41.9%減）になりました。

また、利益につきましては、減収に対処するために引き続き、生産体制の最適化等による原価低減や労務費を中心とした固定費の継続的な縮減に努めましたが、営業損失は333,738千円（前年同期は12,222千円の営業利益）、経常損失は328,406千円（前年同期は20,129千円の経常利益）となりました。また、四半期純損失は327,798千円（前年同期は718千円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①水晶製品

水晶製品事業におきましては、携帯電話向けの販売数量が前年同期を上回りましたが、販売価格の下落が大きく、売上高は前年同期を下回っております。

無線モジュール向けは、販売数量は前年同期に比べ微減と持ち直しの兆しを見せておりますが、価格競争が厳しく、売上高は前年同期を下回っております。

車載関連向けは新車販売台数減少の影響により、キーレスエントリー、カーナビゲーション向けの販売が低迷し、売上高は前年同期を下回っております。

以上の結果、当事業の売上高は1,043,091千円（前年同期比41.5%減）、営業損失は154,471千円（前年同期

は231,161千円の営業利益）となりました。

②抵抗器

抵抗器事業におきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてA V機器や電源等に使用されています。

当事業は、製品ラインナップの見直しやT V向けの販売が低迷したこと等により、売上高は18,546千円（前年同期比69.6%減）、営業利益は2,271千円（前年同期比77.0%減）となりました。

③インダクタ

インダクタ事業におきましては、主としてA V機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業は、A Vチューナー向けの販売が低迷したこと等により、売上高は34,571千円（前年同期比24.4%減）、営業利益は2,289千円（前年同期比50.9%減）となりました。

④その他

その他の事業におきましては、開閉器等の販売を展開しております。

当事業の売上高は13,597千円（前年同期比38.0%減）、営業利益は4,484千円（前年同期比45.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本は、水晶製品事業において、車載関連及びチューナーモジュール向けの販売低迷や無線モジュール向けの販売価格の下落が大きかったこと等により、売上高は817,307千円（前年同期比43.3%減）、営業損失は134,602千円（前年同期は265,215千円の営業利益）となりました。

②アジア

アジアは、水晶製品事業における車載、パソコン及び周辺機器向け、及び抵抗器事業におけるT V向けの販売が低迷したこと等により、売上高は292,499千円（前年同期比37.9%減）、営業損失は11,262千円（前年同期は3,446千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ144,782千円減少し、1,604,686千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は3,437千円（前年同期は57,206千円の獲得）となりました。これは主に減価償却費267,444千円、たな卸資産の減少105,047千円等があったものの、税金等調整前四半期純損失328,551千円、役員退職慰労引当金の減少36,560千円、利息の支払額9,406千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は31,999千円（前年同期は71,730千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出200,000千円、有形固定資産の取得による支出169,026千円等があったものの、定期預金の払戻による収入398,231千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は192,610千円（前年同期は251,719千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少（純額）31,972千円、長期借入金の返済による支出160,440千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42,562千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミティッドから平成21年6月3日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成21年5月29日現在で225千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミティッドの大量保有報告書に関する変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミティッド
住所	英国ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階
保有株券等の数	株式 225,100株
株券等保有割合	3.00%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,370,500	73,705	—
単元未満株式	普通株式 1,152	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,705	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,000	—	121,000	1.61
計	—	121,000	—	121,000	1.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	188	189	260
最低（円）	145	151	180

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,478	2,278,613
受取手形及び売掛金	1,159,815	1,074,610
商品及び製品	262,865	280,667
仕掛品	188,230	208,524
原材料及び貯蔵品	312,799	372,782
繰延税金資産	326	—
その他	249,655	290,531
貸倒引当金	△2,178	△2,110
流動資産合計	4,129,993	4,503,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,222,787	1,247,250
機械装置及び運搬具（純額）	3,693,491	3,913,459
工具、器具及び備品（純額）	146,111	160,367
土地	472,026	472,026
リース資産（純額）	2,942	3,130
建設仮勘定	282,391	241,661
有形固定資産合計	※ 5,819,750	※ 6,037,895
無形固定資産		
ソフトウェア	7,141	8,075
その他	20,224	20,699
無形固定資産合計	27,366	28,774
投資その他の資産		
投資有価証券	129,994	109,902
破産更生債権等	72,000	69,000
その他	193,695	191,239
貸倒引当金	△72,000	△69,000
投資その他の資産合計	323,689	301,141
固定資産合計	6,170,806	6,367,812
資産合計	10,300,799	10,871,430

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,176	501,840
短期借入金	533,863	565,836
1年内返済予定の長期借入金	630,460	636,760
未払法人税等	12,047	10,033
賞与引当金	1,228	—
設備関係支払手形	73,789	220,779
繰延税金負債	—	441
その他	337,657	270,486
流動負債合計	2,108,222	2,206,176
固定負債		
長期借入金	1,463,402	1,617,542
繰延税金負債	626	580
退職給付引当金	98,470	104,030
役員退職慰労引当金	103,540	140,100
その他	2,300	2,497
固定負債合計	1,668,339	1,864,750
負債合計	3,776,561	4,070,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	4,589,416	4,910,903
自己株式	△17,759	△17,759
株主資本合計	6,599,986	6,921,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,801	△35,254
為替換算調整勘定	△288,691	△311,634
評価・換算差額等合計	△305,492	△346,889
少数株主持分	229,744	225,919
純資産合計	6,524,238	6,800,503
負債純資産合計	10,300,799	10,871,430

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,911,463	1,109,807
売上原価	1,500,013	1,135,747
売上総利益又は売上総損失(△)	411,450	△25,940
販売費及び一般管理費	※ 399,228	※ 307,798
営業利益又は営業損失(△)	12,222	△333,738
営業外収益		
受取利息	4,688	2,056
受取配当金	581	343
助成金収入	—	13,756
為替差益	7,198	—
その他	2,914	2,110
営業外収益合計	15,383	18,267
営業外費用		
支払利息	7,276	10,368
為替差損	—	1,062
その他	200	1,504
営業外費用合計	7,476	12,935
経常利益又は経常損失(△)	20,129	△328,406
特別損失		
固定資産除却損	30	145
たな卸資産評価損	42,147	—
特別損失合計	42,177	145
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,047	△328,551
法人税、住民税及び事業税	70,386	3,404
法人税等調整額	△92,077	△768
法人税等合計	△21,690	2,635
少数株主損失(△)	△1,076	△3,388
四半期純利益又は四半期純損失(△)	718	△327,798

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,047	△328,551
減価償却費	295,630	267,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,546	1,228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,230	△5,560
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,960	△36,560
受取利息及び受取配当金	△5,270	△2,287
支払利息	7,269	10,286
為替差損益(△は益)	△38	509
有形固定資産除却損	30	145
売上債権の増減額(△は増加)	△180,939	△63,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,740	105,047
仕入債務の増減額(△は減少)	21,078	△23,825
未収入金の増減額(△は増加)	△1,641	2,445
未払金の増減額(△は減少)	△1,566	45,170
その他	△29,357	33,940
小計	210,621	5,709
利息及び配当金の受取額	5,402	2,403
利息の支払額	△5,407	△9,406
法人税等の支払額	△153,410	△2,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,206	△3,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201,193	△200,000
定期預金の払戻による収入	312,557	398,231
有形固定資産の取得による支出	△183,917	△169,026
有形固定資産の売却による収入	1,521	4,432
投資有価証券の取得による支出	△1,898	△1,638
その他	1,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,730	31,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△23,151	△31,972
長期借入れによる収入	405,000	—
長期借入金の返済による支出	△82,881	△160,440
配当金の支払額	△47,247	—
リース債務の返済による支出	—	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,719	△192,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,052	19,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,142	△144,782
現金及び現金同等物の期首残高	987,369	1,749,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,166,512	※ 1,604,686

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、10,371,646千円であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、9,816,542千円であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当等 111,088千円	給与手当等 90,993千円
賞与引当金繰入額 19,397	賞与引当金繰入額 1,893
退職給付費用 6,719	退職給付費用 7,142
役員退職慰労引当金繰入額 3,960	役員退職慰労引当金繰入額 4,440
研究開発費 64,718	研究開発費 42,562
減価償却費 4,930	減価償却費 4,961

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,585,991千円	現金及び預金勘定 1,958,478千円
預入期間が3ヶ月を超える 419,478	預入期間が3ヶ月を超える 353,792
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,166,512	現金及び現金同等物 1,604,686

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,492,652株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 121,058株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,782,845	60,960	45,734	21,924	1,911,463	—	1,911,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,782,845	60,960	45,734	21,924	1,911,463	—	1,911,463
営業利益	231,161	9,890	4,665	8,234	253,952	(241,729)	12,222

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,043,091	18,546	34,571	13,597	1,109,807	—	1,109,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,043,091	18,546	34,571	13,597	1,109,807	—	1,109,807
営業利益及び営業損失 (△)	△154,471	2,271	2,289	4,484	△145,426	(188,312)	△333,738

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、クロック用水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	開閉器等

3. 会計処理方法の変更

(1) 前第1四半期連結会計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、水晶製品事業が29,194千円、インダクタ事業が764千円それぞれ営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,440,382	471,081	1,911,463	—	1,911,463
（2）セグメント間の内部売上高	387,112	21,265	408,378	(408,378)	—
計	1,827,495	492,346	2,319,842	(408,378)	1,911,463
営業利益	265,215	3,446	268,662	(256,440)	12,222

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	817,307	292,499	1,109,807	—	1,109,807
（2）セグメント間の内部売上高	260,089	16,042	276,131	(276,131)	—
計	1,077,396	308,541	1,385,938	(276,131)	1,109,807
営業損失（△）	△134,602	△11,262	△145,865	(187,872)	△333,738

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

3．会計処理方法の変更

（1）前第1四半期連結会計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本が29,959千円営業利益が減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	9,831	624,556	638	635,027
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,911,463
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.5	32.7	0.0	33.2

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	9,831	343,676	1,065	354,574
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,109,807
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.9	31.0	0.1	32.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …米国、カナダ

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、香港

(3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 853.89円	1株当たり純資産額 891.88円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額 0.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 44.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
四半期純利益又は純損失（△）（千円）	718	△327,798
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失（△）（千円）	718	△327,798
期中平均株式数（株）	7,491,594	7,371,594

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13 日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星野 正司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諏訪部 修 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 伸司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

リバーエレック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星野 正司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諏訪部 修 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 伸司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第65期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。